



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月9日

上場会社名 OATアグリオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4979 URL https://www.oat-agric.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 尚
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 重内 俊之 TEL 03-5283-0262
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満端数切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	20,892	19.7	3,255	58.0	3,465	67.4	2,285	62.1
2021年12月期第3四半期	17,452	—	2,060	—	2,070	—	1,410	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 3,594百万円 (—) 2021年12月期第3四半期 1,806百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	216.48	—
2021年12月期第3四半期	130.30	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2022年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
 3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年12月期第3四半期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	32,375	12,426	35.4	1,083.15
2021年12月期	28,346	9,096	29.2	784.57

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 11,453百万円 2021年12月期 8,271百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年12月期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	45.00	45.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 2. 当社は、2022年1月14日開催の取締役会において、2022年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。2021年12月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の金額、2022年12月期の配当予想につきましては株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,600	17.3	3,320	65.8	3,550	78.5	2,300	57.9	217.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	11,072,000株	2021年12月期	11,072,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	498,207株	2021年12月期	529,688株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	10,559,381株	2021年12月期3Q	10,824,083株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進行や、それに伴う行動制限の緩和等の影響を受け、小幅ながらも景気の回復傾向が見られました。しかしながら、ウクライナ情勢や依然として続く円安の進行、資源価格の高騰に伴う物価上昇も加速しており、経済全体の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、円安傾向による業績への好影響を受けながらも、将来に向け着実に成長していくための準備期間として、「新中期経営計画(2022-2024年)」の確実な実践に取り組んでまいりました。引き続き、成長ドライバーへの注力やグローバルシナジーの最大化等、グループ全体で向かうべき未来を共有し、既存ビジネスに加え、新たな製品や新技術、新サービスの開発にも積極的に挑戦を続けております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は208億92百万円(前年同四半期比34億39百万円増加、同19.7%増)、販売費及び一般管理費は67億43百万円(前年同四半期比4億56百万円増加、同7.3%増)となり、営業利益は32億55百万円(前年同四半期比11億95百万円増加、同58.0%増)、経常利益は34億65百万円(前年同四半期比13億95百万円増加、同67.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億85百万円(前年同四半期比8億75百万円増加、同62.1%増)となりました。

なお、当社グループの第1四半期及び第2四半期連結会計期間の経営成績は、国内農薬事業を中心に需要盛期に備えた出荷が集中するため、売上高及び営業利益等が他の四半期会計期間と比較して多額となる傾向にあります。

当社グループはアグリテクノ事業の単一セグメントであります。各分野別の業績につきましては以下のとおりであります。

農薬分野においては、国内市場では、当社が注力しているグリーンプロダクツの殺ダニ剤「アカリタッチ」「サフオイル」、殺菌剤「カリグリーン」等が引き続き好調に推移し、売上高を伸ばしております。また、殺虫剤「オリオン」、殺ダニ剤「ダニサラバ」、殺菌剤「ショウチノスケ」といった当社主力製品も堅調に推移しております。海外市場においても殺ダニ剤「ダニサラバ」が北米及び南米向けに好調を維持し、殺虫剤「オンコル」も主に南米向けに順調に推移しております。それらの結果、2021年10月に事業譲渡を行った水稻除草剤の売上高の減少をカバーし、農薬分野全体の売上高は94億35百万円(前年同四半期比15億65百万円増加、同19.9%増)となりました。

肥料・バイオスティミュラント分野においては、農林水産省が提唱する『みどりの食料システム戦略』に合致した施肥灌水技術である、養液土耕栽培及び水耕栽培用肥料の販売に注力し、シェアを拡大しました。また、亜リン酸肥料及びバイオスティミュラント製品「ポテトール」等も好調に推移しております。海外におきましては、関連会社のオランダのBlue Wave Holding B.V. やスペインのLIDA Plant Reserch, S.L.において、北米や中南米向けの売上高を大きく伸ばさせました。これらの結果、肥料・バイオスティミュラント分野全体の売上高は114億56百万円(前年同四半期比18億74百万円増加、同19.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ40億28百万円増加し、323億75百万円となりました。これは、現金及び預金の増加7億6百万円、受取手形及び売掛金の増加11億36百万円、原材料の増加9億43百万円、仕掛品の増加4億40百万円、為替換算の影響によるのれんの増加70百万円が主な原因です。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6億98百万円増加し、199億48百万円となりました。これは、未払法人税等の増加4億19百万円、支払手形及び買掛金の減少3億39百万円、短期借入金の増加14億99百万円、長期借入金の減少11億34百万円が主な原因です。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ33億29百万円増加し、124億26百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上22億85百万円、剰余金の配当2億37百万円、為替換算調整勘定の増加11億14百万円が主な原因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（2022年11月9日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,651	4,358
受取手形及び売掛金	5,275	6,412
商品及び製品	2,682	2,769
仕掛品	605	1,046
原材料及び貯蔵品	1,687	2,631
その他	664	805
貸倒引当金	△54	△73
流動資産合計	14,513	17,949
固定資産		
有形固定資産	3,708	3,829
無形固定資産		
のれん	6,085	6,156
ソフトウェア	98	128
顧客関係資産	2,651	2,722
その他	357	392
無形固定資産合計	9,193	9,400
投資その他の資産	930	1,194
固定資産合計	13,833	14,425
資産合計	28,346	32,375
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,076	2,737
短期借入金	4,728	6,228
未払法人税等	465	884
未払金	617	428
賞与引当金	33	139
損害賠償引当金	21	23
返金負債	105	297
その他	1,342	1,450
流動負債合計	10,392	12,190
固定負債		
長期借入金	7,401	6,266
退職給付に係る負債	161	173
繰延税金負債	915	941
その他	379	377
固定負債合計	8,858	7,757
負債合計	19,250	19,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	461	461
資本剰余金	2,404	2,401
利益剰余金	5,882	7,930
自己株式	△433	△408
株主資本合計	8,314	10,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	80
為替換算調整勘定	△172	942
退職給付に係る調整累計額	45	43
その他の包括利益累計額合計	△43	1,066
非支配株主持分	825	972
純資産合計	9,096	12,426
負債純資産合計	28,346	32,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	17,452	20,892
売上原価	9,105	10,893
売上総利益	8,346	9,998
販売費及び一般管理費	6,286	6,743
営業利益	2,060	3,255
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	7	5
為替差益	70	276
持分法による投資利益	6	11
受取保険金	29	39
その他	26	28
営業外収益合計	150	369
営業外費用		
支払利息	130	145
その他	8	13
営業外費用合計	139	159
経常利益	2,070	3,465
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	78	—
特別利益合計	82	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	0	—
減損損失	5	19
特別損失合計	6	19
税金等調整前四半期純利益	2,146	3,446
法人税、住民税及び事業税	800	1,272
過年度法人税等	20	—
法人税等調整額	△151	△210
法人税等合計	669	1,061
四半期純利益	1,476	2,385
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	99
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,410	2,285

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,476	2,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△3
為替換算調整勘定	304	1,213
退職給付に係る調整額	3	△1
その他の包括利益合計	330	1,209
四半期包括利益	1,806	3,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,708	3,395
非支配株主に係る四半期包括利益	97	198

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 販売奨励金

顧客に対して支払う販売奨励金等の一部については、従来は、販売奨励金等の確定額のみを売上高から控除、又は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、販売奨励金等の見込額を売上高より控除する方法に変更しております。また、販売奨励金等の見込額は返金負債として「流動負債」に表示しております。

(2) 返品権付き販売

返品されると見込まれる商品又は製品については、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、販売時に収益を認識せず、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利を返品資産として認識する方法に変更しております。また、返金負債は「流動負債」、返品資産は「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

(3) 代理人取引

顧客への製商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

(1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

(2) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は13百万円減少、売上原価は3百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。